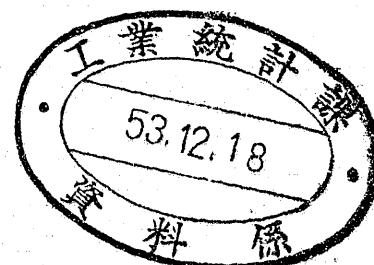


昭和 52 年

# 工業統計速報



昭和 53 年 12 月

通商産業大臣官房調査統計部

## 序

工業統計調査は、明治42年以降60年余にわたって、我が国製造業の実態を把握するために行われ、その結果は工業統計表として公表されています。

ここに公表する「昭和52年工業統計速報」は昭和52年12月31日現在で実施した工業統計調査のうち、従業者4人以上（1部については30人以上）の事業所について集計したもので、その製造品出荷額等、原材料使用額等、付加価値額等は、51年の結果によれば製造業全事業所の約98%を占めています。

全事業所についての集計結果が判明するまでには、なお、若干の日時を要するため、とりあえず速報を公示し、利用者の便を図ることとした次第です。

我が国経済の動向を、早期、かつ、正確には把握する必要性はますます増大しており、この速報が各界で広く活用されることを期待致します。

昭和53年12月

通商産業大臣官房調査統計部長

小津修二

## 利 用 上 の 注 意

### 1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

### 2 調査の根拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される「指定統計調査」（指定統計第10号）である。

### 3 調査の期日

昭和52年工業統計調査は昭和52年12月31日現在で実施した。

### 4 調査の範囲

日本標準産業分類（昭和26年統計委員会告示第6号）に掲げる大分類F－製造業に属する事業所（国及び公共企業体に属する事業所を除く。）である。

### 5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」、本社又は本店と異なる場所に事業所1以上を有する企業の本社又は本店については「工業調査票丙」によって申告者（事業所の管理責任者）に自計申告させたものである。

### 6 集計項目の説明

#### (1) 事業所数は、昭和52年12月31日現在の数字である。

なお、事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。

#### (2) 従業者数は、昭和52年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び家族従業者数との合計である。常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

ア 期間をきめず、又は1か月を超える期間をきめて雇われている者。

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。

ウ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

エ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

#### (3) 現金給与総額は、昭和52年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれな

い臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

(4) 原材料使用額等は、昭和52年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費である。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

② 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。

③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。

(5) 製造品出荷額等は、昭和52年1年間における数字であり、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計である。

① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）を昭和52年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次の場合も製造品出荷に含められる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの。）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、昭和52年中に返品されたものを除く。）

② 製造品出荷額は、工場出荷額によっている。特に、

ア 内国消費税を課せられたものは、その税額を含めた工場出荷価額。

③ 加工賃収入額は、昭和52年中にこの所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品、又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃である。

(6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

(7) 有形固定資産に関する数字は、昭和52年1年間における数字であり、帳簿価額によっている。

① 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額であり、減少額とはこの勘定から他の勘定に振り替えられた額である。

② 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、減失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等である。

(8) 生産額及び付加価値額等の諸算式

分析項目は、次のような算出によっている。

① 生産額=製造品出荷額等+(製造品年末在庫額-製造品年初在庫額)+(半製品及び仕掛品年末額-半製品及び仕掛品年初額)

ただし、昭和52年は従業者29人以下の事業所について、製造品在庫額、半製品及び仕掛品在庫額を調査していないので、製造品出荷額等の数値を生産額として算出してある。

② 付加価値額=生産額-製造品出荷額に含まれる内国消費税額-原材料使用額等-減価償却額

③ 粗付加価値額=製造品出荷額等-製造品出荷額に含まれる内国消費税額-原材料使用額等

④ 有形固定資産の投資総額

投資総額=取得額+建設仮勘定の年間増減

## 7 記号及び注記

(1) この統計表中「-」は該当数字なし、「0」は端数切捨てのため単位未満、「△印」はマイナスの数値を表し、「x」は1又は2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した個所である。また、3以上の事業所に関する数字でも秘匿した1又は2の事業所に関する数字が前後の関係から判明する個所は、「x」で表わした。

なお、イタリックの数字は38武器製造業の数字が加算されている。

(2) 金額の単位は百万円とし、単位未満は切り捨てた。

## 8 質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房調査統計部工業統計課 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号 郵便番号100（電話 03-501-1511 内線2394・2395）あてに御連絡願いたい。

## 目 次

### 序

### 利 用 上 の 注意

### 概 要 編

1. 概 况 .....	10
2. 従業者規模別の状況 .....	12
3. 都道府県別の状況 .....	13
4. 数 表 .....	14

### 統 計 編

1. 産業別統計表（産業細分類） .....	3
(1) 総括統計表 .....	3
(2) 従業者30人以上の事業所に関する在庫及び 有形固定資産統計表 .....	14
2. 従業者規模別統計表（産業中分類） .....	36
(1) 総括統計表 .....	36
(2) 従業者30人以上の事業所に関する在庫及び 有形固定資産統計表 .....	42
3. 都道府県別統計表（産業中分類） .....	50

## 1. 概況

### (1) 52年における製造業の活動状況

昭和52年における製造業の活動状況を、工業統計調査の主要項目によってみると、以下のとおりである。事業所数、従業者数は、前年に引続いて減少を示した。また、製造品出荷額等、付加価値額は、それぞれ7.5%増、6.2%増と、いずれも前年を上回ったが、増加率は前年を下回っている。

製造品の在庫額は7.7%の増加であったが、半製品・仕掛品、原材料・燃料の在庫額及び有形固定資産投資総額は、ほぼ横ばいの状況であった。

### (2) 事業所数（第1表）

事業所数は、41万4,563で、51年に比べ2.2%減少した。減少率は、前年（1.5%）より大きくなっている。繊維工業（5.3%減）、木材・木製品製造業（3.6%減）、なめしかわ・同製品・毛皮製造業（3.5%減）などの減少率が大きく、減少したものは、17業種であった。一方増加したのは、鉄鋼業（10.3%増）、精密機械器具製造業（1.7%増）、輸送用機械器具製造業（0.5%増）の3業種のみであったが、鉄鋼業の増加は標準産業分類の改正によって、「鉄スクラップ加工処理業」が、52年から新しく製造業に格付されたことが主な理由である。

### (3) 従業者数（第1表）

従業者数は、1,023万4千人で、51年に比べ約30万3千人、2.9%減少した。49年以降4年連続の減少で、減少率も前年（1.2%）を上回っている。減少業種は、精密機械器具製造業（1.4%増）、鉄鋼業（横ばい）を除く18業種に及び、繊維工業（7.4%減）、木材・木製品製造業（5.7%減）、家具・装備品製造業（3.7%減）、電気機械器具製造業（3.7%減）などの減少率が大きい。

### (4) 製造品出荷額等（第1表）

製造品出荷額等は、154兆3,384億円で、前年に比べ10兆8,129億円、7.5%の増加となった。増加率は前年（14.1%増）を下回っている。繊維工業（2.4%減）を除く19業種が増加を示した。精密機械器具製造業（19.6%増）、輸送用機械器具製造業（12.0%増）、食料品製造業（10.5%増）、電気機械器具製造業（9.4%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（9.0%増）、一般機械器具製造業（9.0%増）、窯業・土石製品製造業（8.9%増）、その他の製造業（8.9%増）などの増加率が大きいが、このほか、出荷額等の構成比の大きい化学工業（5.9%増）、鉄鋼業（4.9%増）なども増加率は大きくないが、出荷額等全体の増加に相当寄与している。

### (5) 付加価値額（第1表）

付加価値額（9人以下の事業所は粗付加価値額。以下同じ。）、50兆8,777億円で、前年に比べ2兆9,571億円、6.2%の増加となった。増加率は前年（15.8%）を大きく下回っている、増加したのは、17業種で、精密機械器具製造業（19.1%増）、食料品製造業（12.7%増）、非鉄金属製造業（9.8%増）、電気機械器具製造業（9.1%増）などの増加率が大きかった。一方減少したのは、石油製品・石炭製品製造業

（6.5%減）、鉄鋼業（6.4%減）、繊維工業（4.6%減）の3業種であった。

付加価値額の産業別構成比によって、重化学工業と軽工業との構成比をみると、59.3対40.7となり、前年（59.4対40.6）に比べ重化学工業の構成比が僅かに低下している。

注）重化学工業とは、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業をいい、これ以外を軽工業とする。

### (6) 有形固定資産投資総額（第1表）

有形固定資産投資総額（30人以上の事業所。以下同じ。）は、5兆8,532億円で、前年に比べ470億円、0.8%の微増で、ほぼ横ばいの状況であった。増加したのは8業種で、輸送用機械器具製造業（45.3%増）、精密機械器具製造業（25.3%増）、ゴム製品製造業（21.2%）、一般機械器具製造業（12.3%増）などの増加率が大きかった。一方減少したのは12業種で、石油製品・石炭製品製造業（35.8%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（14.3%減）、化学工業（13.2%減）、その他の製造業（10.0%減）などの減少率が大きかった。

### (7) 在庫額（第1表）

製造品の年末在庫額（30人以上の事業所。以下同じ。）は、5兆8,826億円で、年初在庫額に対し7.7%の増加であった。鉄鋼業（0.5%減）を除く19業種において増加しており、精密機械器具製造業（20.6%増）、なめしかわ・同製品・毛皮製造業（16.6%増）、食料品製造業（16.3%増）、電気機械器具製造業（13.7%増）、その他の製造業（13.6%増）、輸送用機械器具製造業（13.5%増）、家具・装備品製造業（13.1%増）などの増加率が大きかった。

半製品・仕掛品の年末在庫額（30人以上の事業所。以下同じ。）は、7兆2,779億円で、年初在庫額に対し、0.4%の微増であった。増加したのは、窯業・土石製品製造業（8.8%増）、金属製品製造業（8.6%増）、なめしかわ・同製品・毛皮製造業（7.9%増）など15業種、減少したのは、衣服・その他の繊維製品製造業（8.8%減）、輸送用機械器具製造業（6.8%減）など5業種であった。

原材料・燃料の年末在庫額（30人以上の事業所。以下同じ。）は、5兆4,031億円で、年初在庫額に対し、0.6%の微減を示した。減少したのは、非鉄金属製造業（14.1%減）、電気機械器具製造業（7.2%減）、繊維工業（6.7%減）、出版・印刷・同関連産業（6.2%減）、その他の製造業（5.8%減）など13業種であった。一方増加したのは、精密機械器具製造業（13.0%増）、鉄鋼業（6.1%増）、家具・装備品製造業（4.0%増）など7業種であった。

### (8) 従業者1人当たりの統計（第2表）

従業者1人当たりの現金給与総額は、211万円で、前年に比べ10.1%の増加となった。全業種が増加しており、電気機械器具製造業（13.2%増）、石油製品・石炭製品製造業（12.4%増）、なめしかわ・同製品・毛皮製造業（11.6%増）、精密機械器具製造業（11.0%増）が高い伸びを示しており、その他の業種は7.9%～10.7%の増加率となっている。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、1,508万円で、前年に比べ10.7%の増加となった。全業種が

増加しており、精密機械器具製造業（18.0%増）、輸送用機械器具製造業（15.1%増）、電気機械器具製造業（13.5%増）などが高い伸びを示している。

従業者1人当たりの付加価値額は、497万円で前年に比べ9.3%の増加となった。鉄鋼業（6.5%減）、石油製品・石炭製品製造業（3.9%減）を除く18業種において増加を示し、精密機械器具製造業（17.4%増）、食料品製造業（13.5%増）、電気機械器具製造業（13.2%増）などが高い伸びを示している。

## 2. 従業者規模別の状況

### (1) 事業所数（第3表）

事業所数は、20人～29人（0.8%増）が微増を示したが、その他の規模は、いずれも減少しており、500人～999人（5.6%減）、30人～49人（4.7%減）は、やや大幅な減少率を示した。

### (2) 従業者数（第3表）

従業者数も、20人～29人（0.8%増）以外は、各規模とも減少を示し、減少率も各規模とともに、事業所数とほぼ同様の傾向を示している。

### (3) 製造品出荷額等（第3表）

製造品出荷額等は、各規模ともに増加しており、20人～29人（11.2%増）、50人～99人（11.1%増）の伸びがやや大きく、その他の各規模は、前年比でほぼ5%～8%程度の増加率となっている。

### (4) 付加価値額（第3表）

付加価値額も、各規模ともに増加しており、20人～29人（9.8%増）、50人～99人（9.7%増）、100人～199人（8.8%増）、4人～9人（8.8%増）、500人～999人（8.4%増）がやや高い伸びを示し、その他の各規模は、ほぼ5%～7%程度の増加率であったが、1,000人以上（0.7%増）は微増にとどまっている。

### (5) 有形固定資産投資総額（第3表）

有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は、1,000人以上（8.9%増）の伸びが大きく、300人～499人（4.0%増）、50人～99人（2.7%増）は増加し、その他の各規模は減少しており、500人～999人（14.7%減）、30人～49人（9.4%減）の減少率が大きかった。

### (6) 従業者1人当たりの統計（第4表）

従業者1人当たりの現金給与総額は、2,114千円（前年比10.1%増）となり、主なところでは500人～999人が2,688千円（前年比11.3%増）、200人～299人が2,353千円（同10.8%増）、30人～49人が1,818千円（同10.8%増）、300人～499人が2,559千円（同10.6%増）となった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、各規模ともに増加しており、50人～99人（13.1%増）、500人～999人（13.1%増）、30人～49人（12.2%増）がやや高い伸びを示したが、各規模間に大きな増加率の差異はみられなかった。

従業者1人当たりの付加価値額も、各規模ともに増加しており、500人～999人（14.8%増）の伸びが大きく1,000人以上（5.1%増）の伸びが最も小さくなっている。その他の各規模は8%～11%程度の増加率であった。

## 3. 都道府県別の状況

### (1) 事業所数（第5表）

事業所数は、岩手（0.3%増）、茨城（0.2%増）を除く45都道府県において、いずれも減少した。東京（4.3%減）、京都（4.2%減）、神奈川（3.8%減）、和歌山（3.5%減）、高知（3.2%減）などの減少率が大きく、このほか2%以上の減少を示したのは、兵庫（2.8%減）をはじめ14府県であった。

### (2) 従業者数（第5表）

従業者数は、全都道府県において減少した。愛媛（6.7%減）、和歌山（4.5%減）、高知（4.5%減）、東京（4.4%減）、山口（4.1%減）、福岡（4.0%減）などの減少率が大きく、このほか、福井（3.9%減）をはじめ15道府県において3%以上の減少となっている。

### (3) 製造品出荷額等（第5表）

製造品出荷額等は、全都道府県において増加を示した。長崎（20.1%増）、大分（18.5%増）の増加率が大きく、静岡（13.7%増）、宮城（12.6%増）、熊本（12.6%増）、長野（12.3%増）と続いている。

このほか、10%以上の増加率を示したのは、山梨（11.9%増）、島根（11.7%増）など10県、5%以上の増加率を示したのは、埼玉（9.9%増）など24道府県に及んでいる。

製造品出荷額等の都道府県別構成比では、愛知（9.7%）が最も大きく、前年の3位から1位に上昇した。以下、大阪（9.2%）、神奈川（9.1%）、東京（8.5%）、兵庫（5.6%）、埼玉（4.3%）、静岡（4.3%）、千葉（4.2%）、広島（3.0%）、茨城（2.7%）、福岡（2.7%）、岡山（2.6%）、北海道（2.5%）、三重（2.1%）、山口（2.1%）、栃木（2.0%）と続いている。その他の31県はすべて2%未満である。

1事業所当たりの製造品出荷額等の全国平均は、372百万円であるが、神奈川（949百万円）、山口（868百万円）、千葉（794百万円）、岡山、茨城、広島、大分、兵庫、和歌山、滋賀、三重、愛知、愛媛、富山、福岡、静岡、栃木の17県が全国平均を上回っている。

従業者1人当たりの製造品出荷額等の全国平均は、1,508万円であるが、これを上回っているのは、千葉（2,475万円）、和歌山（2,456万円）、山口（2,369万円）、神奈川（2,123万円）、岡山（2,024万円）、大分（2,020万円）、沖縄（2,016万円）、愛知、茨城、兵庫、三重、愛媛、大阪、広島、北海道、静岡の16道府県である。

第1表 産業別

産業	事業所数				従業	
	51年		52年		51年	52
	実数	実数	前年比(%)	52年構成比(%)	実数(人)	実数(人)
合計	423,904	414,563	97.8	100.0	10,536,874	10,233,544
18) 食料品製造業	53,443	52,436	98.1	12.6	1,084,065	1,076,548
20) 織維工業	43,740	41,441	94.7	10.0	822,760	762,005
21) 衣服・その他の繊維製品製造業	26,808	26,214	97.8	6.3	506,829	493,828
22) 木材・木製品製造業	29,541	28,469	96.4	6.9	413,855	390,309
23) 家具・装備品製造業	18,883	18,471	97.8	4.5	266,884	257,129
24) パルプ・紙・紙加工品製造業	12,514	12,249	97.9	3.0	300,594	291,078
25) 出版・印刷・同関連産業	24,916	24,531	98.5	5.9	453,141	444,735
26) 化学工業	5,050	4,952	98.1	1.2	442,535	427,303
27) 石油製品・石炭製品製造業	822	799	97.2	0.2	45,938	44,675
28) ゴム製品製造業	4,791	4,705	98.2	1.1	154,391	151,698
29) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	5,683	5,484	96.5	1.3	78,561	77,193
30) 窯業・土石製品製造業	22,635	22,239	98.3	5.4	519,329	506,153
31) 鉄鋼業	6,669	7,356	110.3	1.8	474,607	474,725
32) 非鉄金属製造業	4,170	4,111	98.6	1.0	200,121	196,105
33) 金属製品製造業	48,873	47,772	97.7	11.5	758,441	731,048
34) 一般機械器具製造業 (38) 武器製造業を含む)	35,959	34,964	97.2	8.4	1,035,166	1,002,467
35) 電気機械器具製造業	24,876	24,157	97.1	5.8	1,264,827	1,218,629
36) 輸送用機械器具製造業	14,080	14,153	100.5	3.4	921,514	896,740
37) 精密機械器具製造業	7,268	7,389	101.7	1.8	238,544	241,911
38) その他の製造業	33,183	32,671	98.5	7.9	554,772	549,265

第1表 産業別

産業	製造品出荷額等				生産額	
	51年		52年		51年	52
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年比(%)	52年構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)
合計	143,525,440	154,338,410	107.5	100.0	144,347,181	154,783,632
18) 食料品製造業	16,576,701	18,314,054	110.5	11.9	16,624,955	18,397,642
20) 織織工業	7,073,555	6,900,993	97.6	4.5	7,111,151	6,895,963
21) 衣服・その他の繊維製品製造業	2,414,615	2,480,122	102.7	1.6	2,431,141	2,479,093
22) 木材・木製品製造業	3,966,393	4,112,667	103.7	2.7	3,967,721	4,115,101
23) 家具・装備品製造業	2,010,699	2,142,073	106.5	1.4	2,018,616	2,149,994
24) パルプ・紙・紙加工製造業	4,599,475	5,012,076	109.0	3.2	4,660,104	5,017,756
25) 出版・印刷・同関連産業	4,513,564	4,834,309	107.1	3.1	4,529,903	4,847,984
26) 化学工業	11,785,418	12,482,068	105.9	8.1	11,816,906	12,525,758
27) 石油製品・石炭製品製造業	8,664,855	8,875,906	102.4	5.8	8,768,265	8,920,648
28) ゴム製品製造業	1,621,392	1,724,267	106.3	1.1	1,624,368	1,726,712
29) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	740,776	780,235	105.3	0.5	744,766	784,673
30) 窯業・土石製品製造業	5,238,115	5,702,600	108.9	3.7	5,259,748	5,747,961
31) 鉄鋼業	12,492,300	13,110,457	104.9	8.5	12,631,386	13,126,022
32) 非鉄金属製造業	5,011,104	5,253,810	104.8	3.4	4,990,595	5,281,786
33) 金属製品製造業	7,067,467	7,626,564	107.9	4.9	7,097,739	7,664,842
34) 一般機械器具製造業 (38) 武器製造業を含む)	11,516,442	12,547,797	109.0	8.1	11,586,688	12,554,673
35) 電気機械器具製造業	13,713,857	14,999,790	109.4	9.7	13,843,496	15,142,858
36) 輸送用機械器具製造業	16,753,092	18,769,324	112.0	12.2	16,809,781	18,677,055
37) 精密機械器具製造業	1,972,991	2,360,671	119.6	1.5	1,992,917	2,383,441
38) その他の製造業	5,792,621	6,308,617	108.9	4.1	5,836,928	6,343,662

統計表(1)

者数		現金給与総額				原材料使用額等			
年		51年		52年		51年		52年	
前年比(%)	52年構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年比(%)	52年構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年比(%)	52年構成比(%)
97.1	100.0	20,232,822	21,633,804	106.9	100.0	90,290,680	97,466,615	107.9	100.0
99.3	10.5	1,638,819	1,799,745	109.8	8.3	10,650,173	11,745,599	110.3	12.1
92.6	7.4	1,155,667	1,175,773	101.7	5.4	4,466,196	4,374,589	197.9	4.5
97.4	4.8	543,562	571,369	105.1	2.6	1,350,822	1,382,792	102.4	1.4
94.3	3.8	598,566	620,087	103.6	2.9	2,712,617	2,789,268	102.8	2.9
96.3	2.5	404,654	431,521	106.6	2.0	1,165,440	1,233,306	105.8	1.3
96.8	2.8	603,098	638,865	105.9	3.0	3,058,670	3,318,341	108.5	3.4
98.1	4.3	1,085,609	1,164,522	107.3	5.4	2,018,716	2,182,935	108.1	2.2
96.6	4.2	1,178,042	1,251,626	106.2	5.8	7,149,322	7,501,501	104.9	7.7
97.3	0.4	130,296	142,425	109.3	0.7	7,265,275	7,484,478	103.0	7.7
98.3	1.5	316,550	335,738	106.1	1.6	896,215	969,184	108.1	1.0
98.3	0.8	116,407	127,529	109.6	0.6	477,879	503,872	105.4	0.5
97.5	4.9	954,015	1,012,785	106.2	4.7	2,676,242	2,957,496	100.5	3.0
100.0	4.6	1,334,528	1,447,598	108.5	6.7	9,069,644	9,721,465	107.2	10.0
98.0	1.9	484,634	513,759	106.0	2.4	3,709,221	3,882,862	104.7	4.0
96.4	7.1	1,407,308	1,476,331	104.9	6.8	3,933,516	4,242,711	107.9	4.4
96.8	9.8	2,383,379	2,549,297	107.0	11.8	6,196,913	6,962,609	112.4	7.1
96.3	12.1	2,328,974	2,541,203	109.1	11.7	8,043,362	8,802,348	109.4	9.0
97.3	8.8	2,201,275	2,321,677	105.5	10.7	10,912,236	12,317,631	112.9	12.6
101.4	2.4	444,493	500,241	112.5	2.3	1,074,908	1,289,532	120.0	1.3
99.0	5.4	922,937	1,011,595	109.6	4.7	3,463,307	3,804,086	109.8	3.9

統計表(2)

(従業者29人以下は) 製造品出荷額等		付加価値額(従業者9人以下は) 粗付加価値額	
------------------------	--	---------------------------	--

第1表 産業別統計表(3)  
(従業者30人以上の事業所)

産業	製造品在庫額			半製品・仕掛品在庫額			原材料・燃料在庫額		
	52年			52年			52年		
	A 年初額 (百万円)	B 年末額 (百万円)	B/A (%)	C 年初額 (百万円)	D 年末額 (百万円)	D/C (%)	E 年初額 (百万円)	F 年末額 (百万円)	F/E (%)
合計	5,463,873	5,882,588	107.7	7,251,395	7,277,902	100.4	5,436,211	5,403,117	99.4
18 食料品製造業	445,231	517,988	116.3	174,414	185,246	106.2	528,028	526,950	99.8
19 織維工業	234,307	236,330	100.9	188,078	181,025	96.2	279,160	260,416	93.3
20 衣服・その他の織維製品製造業	85,910	88,400	102.9	39,975	36,456	91.2	51,727	49,486	95.7
21 木材・木製品製造業	93,289	95,164	102.0	31,803	32,361	101.8	144,664	143,762	99.4
22 家具・装備品製造業	61,809	69,919	113.1	34,681	34,491	99.5	62,712	65,210	104.0
23 パルプ・紙・紙加工品製造業	195,456	200,175	102.4	45,042	46,004	102.1	190,076	192,032	101.0
25 出版・印刷・同関連産業	100,882	110,709	109.7	62,028	65,877	106.2	37,955	35,599	93.8
26 化学工業	707,354	741,203	104.8	296,303	306,145	103.3	448,823	441,539	98.4
27 石油製品・石炭製品製造業	273,501	307,250	112.3	249,004	259,996	104.4	647,514	549,980	100.4
28 ゴム製品製造業	72,987	73,253	100.4	34,756	36,934	106.3	31,147	30,508	97.9
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	20,039	23,361	116.6	14,054	15,161	107.9	17,534	17,168	97.9
30 窯業・土石製品製造業	293,124	330,879	112.9	86,027	93,632	108.8	127,108	130,154	102.4
31 鉄鋼	606,159	603,202	99.5	724,331	742,854	102.6	1,130,540	1,199,122	106.1
32 非鉄製品製造業	298,209	318,193	106.7	336,786	344,778	102.4	266,411	228,963	85.9
33 金属製品製造業	191,456	204,575	106.9	291,997	317,156	108.6	200,033	191,584	95.8
34 一般機械器具製造業 (38武器製造業を含む)	581,381	590,256	101.5	1,647,963	1,645,963	99.9	368,370	369,573	100.3
35 電気機械器具製造業	642,872	730,707	113.7	845,546	900,779	106.5	424,632	393,868	92.8
36 輸送用機械器具製造業	274,841	312,058	113.5	1,900,912	1,771,426	93.2	281,310	278,983	99.2
37 精密機械器具製造業	73,657	88,802	120.6	154,587	162,212	104.9	59,800	67,590	113.0
39 その他製造業	211,408	240,155	113.6	93,101	99,397	106.8	138,660	130,621	94.2

第2表 産業別従業者1人当たりの統計表

産業	現金給与総額			製造品出荷額等			生産額			付加価値額 (従業者9人以下 は粗付加価値額)		
	51年 金額 (千円)	52年 金額 (千円)	前年比 (%)	51年 金額 (千円)	52年 金額 (千円)	前年比 (%)	51年 金額 (千円)	52年 金額 (千円)	前年比 (%)	51年 金額 (千円)	52年 金額 (千円)	前年比 (%)
合計	1,920	2,114	110.1	13,621	15,082	110.7	13,699	15,119	110.4	4,547	4,972	109.3
18 食料品製造業	1,512	1,672	110.6	15,291	17,012	111.2	15,336	17,089	111.4	4,296	4,878	113.5
20 織維工業	1,405	1,543	109.8	8,597	9,056	105.3	8,643	9,050	104.7	2,997	3,086	102.9
21 衣服・その他の織維製品製造業	1,072	1,157	107.9	4,764	5,022	105.4	4,797	5,020	104.6	2,072	2,158	104.1
22 木材・木製品製造業	1,446	1,589	109.9	9,584	10,537	109.9	9,587	10,543	110.0	2,862	3,221	112.5
23 家具・装備品製造業	1,516	1,678	110.7	7,534	8,331	110.6	11,311	8,362	173.9	3,060	3,390	110.7
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,006	2,195	109.4	15,301	17,219	112.5	15,503	17,239	111.2	4,741	5,241	110.5
25 出版・印刷・同関連産業	2,396	2,618	109.3	9,961	10,870	109.1	9,997	10,901	109.0	5,328	5,769	108.2
26 化学工業	2,662	2,929	110.0	26,632	29,211	109.6	26,703	29,314	109.8	9,265	10,408	112.3
27 石油製品・石炭製品製造業	2,836	3,186	112.4	188,621	198,677	105.3	190,872	199,679	104.6	16,482	15,842	96.1
28 ゴム製品製造業	2,050	2,213	107.9	10,502	11,366	108.2	10,521	11,383	108.2	4,340	4,609	106.2
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	1,482	1,653	111.6	9,429	10,108	107.2	9,480	10,165	107.2	3,312	3,533	106.6
30 窯業・土石製品製造業	1,837	2,001	108.9	10,086	11,267	111.7	10,128	11,356	112.1	4,526	5,057	111.7
31 鉄鋼	2,812	3,049	108.4	26,321	27,617	104.9	26,614	27,650	103.9	6,278	5,872	93.5
32 非鉄金属製造業	2,422	2,620	108.2	25,040	26,791	107.0	24,938	26,933	108.0	5,633	6,312	112.0
33 金属製品製造業	1,856	2,019	108.8	9,318	10,432	111.9	9,358	10,485	112.0	3,947	4,444	112.6
34 一般機械器具製造業 (38武器製造業を含む)	2,302	2,543	110.4	11,133	12,517	112.4	11,193	12,524	111.9	4,897	5,218	106.5
35 電気機械器具製造業	1,841	2,085	113.2	10,842	12,309	113.5	10,945	12,426	113.5	4,212	4,769	113.2
36 輸送用機械器具製造業	2,389	2,589	108.4	18,180	20,931	115.1	18,241	20,828	114.2	5,655	6,255	110.6
37 精密機械器具製造業	1,863	2,067	111.0	8,271	9,758	118.0	8,355	9,681	115.9	3,581	4,205	117.4
39 その他製造業	1,664	1,842	110.7	10,441	11,486	110.0	10,521	11,549	109.8	3,964	4,293	108.3

(注) 生産額: 従業者29人以下は製造品出荷額等である。

付加価値額: 従業者9人以下は粗付加価値額である。

第3表 従業者規模別統計表(1)

従業者規模	事業所数				従業者数			
	51年		52年		51年		52年	
	実数	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	423,904	414,563	97.8	100.0	10,536,874	10,233,544	97.1	100.0
従業者数 4人~9人	248,953	244,030	98.0	58.8	1,474,624	1,448,067	98.2	14.1
従業者数 10人~19人	83,917	81,136	96.7	19.6	1,158,613	1,119,233	96.6	10.9
従業者数 20人~29人	34,823	35,108	100.8	8.5	839,434	846,414	100.8	8.3
従業者数 30人~49人	23,524	22,430	95.3	5.4	899,004	858,782	95.5	8.4
従業者数 50人~99人	18,292	17,928	98.0	4.3	1,251,601	1,229,641	98.2	12.0
従業者数 100人~199人	8,180	7,951	97.2	1.9	1,122,215	1,093,545	97.4	10.7
従								

第3表 従業者規模別統計表(3)

従業者規模	製造品出荷額等				生産額(従業者29人以下は)			
	51年		52年		51年		52年	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
合計	143,525,440	154,338,410	107.5	100.0	144,347,178	154,783,632	107.2	100.0
従業者数 4人~ 9人	7,972,634	8,640,600	108.4	5.6	7,972,634	8,640,600	108.4	5.6
従業者数 10人~ 19人	9,153,631	9,890,741	108.1	6.4	9,153,631	9,890,741	108.1	6.4
従業者数 20人~ 29人	7,507,921	8,348,459	111.2	5.4	7,507,921	8,348,459	111.2	5.4
従業者数 30人~ 49人	9,204,877	9,867,915	107.2	6.4	9,254,410	9,912,176	107.1	6.4
従業者数 50人~ 99人	14,255,937	15,838,594	111.1	10.3	14,339,407	15,901,223	110.9	10.3
従業者数 100人~ 199人	15,363,259	16,685,386	108.6	10.8	15,478,546	16,784,715	108.4	10.8
従業者数 200人~ 299人	9,360,769	9,863,343	105.4	6.4	9,420,004	9,904,970	105.2	6.4
従業者数 300人~ 499人	13,387,604	14,541,537	108.6	9.4	13,469,827	14,603,023	108.4	9.4
従業者数 500人~ 999人	19,471,914	20,803,701	106.8	13.5	19,626,893	20,917,865	106.6	13.5
従業者数 1,000人以上	37,846,889	39,858,131	105.3	25.8	38,123,905	39,879,857	104.6	25.8

第3表 従業者規模別統計表(4)

従業者規模	付加価値額(従業者9人以下) は粗付加価値額)				有形固定資産投資総額(従業者30人以上)			
	51年		52年		51年		52年	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
合計	47,920,617	50,877,747	106.2	100.0	5,806,216	5,853,197	100.8	100.0
従業者数 4人~ 9人	3,749,274	4,078,766	108.8	8.0	—	—	—	—
従業者数 10人~ 19人	3,692,780	3,983,610	107.9	7.8	—	—	—	—
従業者数 20人~ 29人	2,894,619	3,179,668	109.8	6.2	—	—	—	—
従業者数 30人~ 49人	3,169,087	3,367,971	106.3	6.6	392,330	355,626	90.6	6.1
従業者数 50人~ 99人	4,776,235	5,240,629	109.7	10.3	549,658	564,217	102.7	9.6
従業者数 100人~ 199人	5,073,993	5,520,519	108.8	10.9	643,554	634,400	98.6	10.8
従業者数 200人~ 299人	3,002,987	3,159,623	105.2	6.2	416,174	406,331	97.6	6.9
従業者数 300人~ 499人	4,065,627	4,309,406	106.0	8.5	654,339	680,385	104.0	11.6
従業者数 500人~ 999人	5,346,420	5,797,816	108.4	11.4	919,940	784,402	85.3	13.4
従業者数 1,000人以上	12,149,589	12,239,735	100.7	24.1	2,230,219	2,427,832	108.9	41.5

第4表 従業者規模別1人当たりの統計表

従業者規模	従業者1人当たりの現金給与総額			従業者1人当たりの製造品出荷額等			従業者1人当たりの生産額			従業者1人当たりの付加価値額		
	51年		52年		51年		52年		51年		52年	
	金額(千円)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	金額(千円)	前年比(%)
合計	1,920	2,114	110.1	13,621	15,082	110.7	13,699	15,119	110.4	4,547	4,972	109.3
従業者数 4人~ 9人	1,207	1,332	110.4	5,407	5,967	110.4	5,407	5,967	110.4	2,543	2,817	110.8
従業者数 10人~ 19人	1,518	1,675	110.3	7,901	8,837	111.8	7,901	8,837	111.8	3,187	3,559	111.8
従業者数 20人~ 29人	1,553	1,707	109.9	8,944	9,863	110.3	8,944	9,863	110.3	3,448	3,757	109.0
従業者数 30人~ 49人	1,641	1,818	110.8	10,239	11,490	112.2	10,294	11,542	112.1	3,525	3,921	111.2
従業者数 50人~ 99人	1,723	1,902	110.4	11,390	12,880	113.1	11,457	12,932	112.9	3,816	4,262	111.7
従業者数 100人~ 199人	1,921	2,116	110.2	13,690	15,258	111.5	13,793	15,349	111.3	4,521	5,048	111.7
従業者数 200人~ 299人	2,123	2,353	110.8	15,939	17,421	109.3	16,039	17,495	109.1	5,113	5,581	109.2
従業者数 300人~ 499人	2,314	2,559	110.6	19,336	21,507	111.2	19,454	21,598	111.0	5,872	6,374	108.5
従業者数 500人~ 999人	2,415	2,688	111.3	23,152	26,186	113.1	23,336	26,329	112.8	6,357	7,298	114.8
従業者数 1,000人以上	2,827	3,105	109.8	22,653	24,895	109.1	22,820	24,908	109.9	7,272	7,645	105.1

第5表 都道府県別統計表

(従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			
	51年		52年		51年		52年		51年	
	実数	実数	前年比(%)	構成比(%)	実数(人)	実数(人)	前年比(%)	構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)
全国計	423,904	414,563	97.8	100.0	10,536,874	10,233,544	97.1	100.0	143,525,440	154,338,410
1 北海道	10,914	10,771	98.7	2.6	261,115	251,654	96.4	2.5	3,597,757	3,932,793
2 青森県	2,756	2,711	98.4	0.7	60,598	58,419	96.4	0.6	585,191	651,083
3 岩手県	3,004	3,014	100.3	0.7	88,370	87,928	99.5	0.9	737,150	799,348
4 宮城県	4,616	4,607	99.8	1.1	129,108	127,747	98.9	1.2	1,385,797	1,560,616
5 秋田県	3,209	3,165	98.6	0.8	80,889	78,420	96.9	0.8	610,900	640,462
6 山形県	4,699	4,595	97.8	1.1	116,605	112,175	96.2	1.1	804,788	873,856
7 福島県	6,729	6,634	98.6	1.6	189,970	184,743	97.2	1.8	1,597,120	1,692,930
8 茨城県	8,003	8,017	100.2	1.9	247,801	247,512	99.9	2.4	3,857,505	4,212,629
9 栃木県	7,947	7,914	99.6	1.9	212,120	210,665	99.3	2.1	2,774,001	3,079,485
10 群馬県	9,275	9,065	97.7	2.2	210,741	207,916	98			

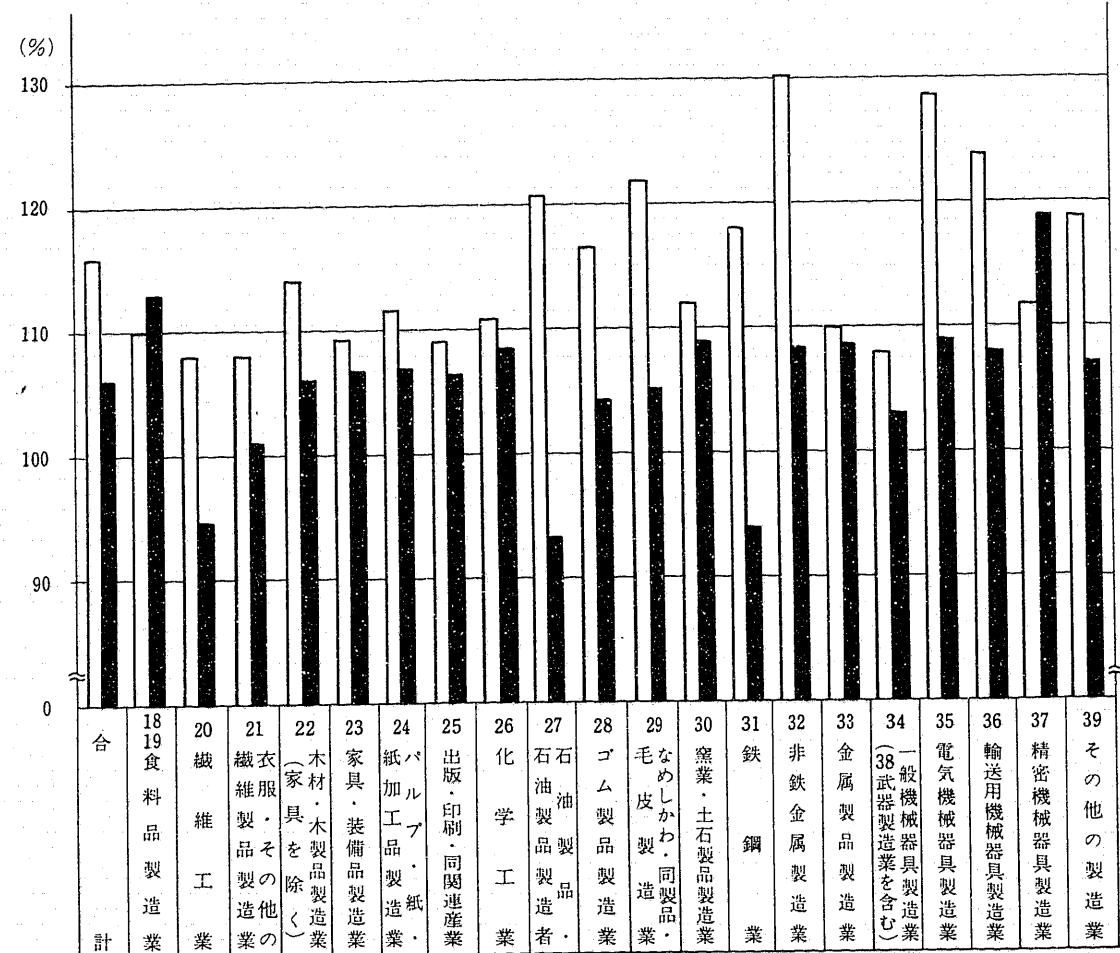
第6表 都道府県別統計表(続)

都道府県	付加価値額 (従業者9人以下は粗付加価値額)				1事業所当たりの 製造品出荷額等			従業者1人当たりの 製造品出荷額等		
	51年 金額 (百万円)	52年 金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	51年 金額 (百万円)	52年 金額 (百万円)	前年比 (%)	51年 金額 (千円)	52年 金額 (千円)	前年比 (%)
合計	47,920,618	50,877,747	106.2	100.0	338	372	110.0	13,621	15,082	110.7
1 北海道	1,062,642	1,113,349	104.8	2.2	329	365	110.8	13,778	15,628	113.4
2 青森	157,605	185,042	117.4	0.4	212	240	113.1	9,657	11,145	115.4
3 岩手	257,056	278,179	108.2	0.5	245	265	108.1	8,342	9,091	109.0
4 宮城	397,354	466,915	117.5	0.9	300	338	112.8	10,734	12,216	113.8
5 秋田	204,269	215,080	105.3	0.4	190	202	106.3	7,552	8,167	108.1
6 山形	302,112	336,199	111.3	0.6	171	190	111.0	6,902	7,790	112.9
7 福島	595,542	638,814	107.3	1.3	237	255	107.5	8,407	9,164	109.0
8 茨城	1,123,595	1,236,509	110.1	2.4	482	525	109.0	15,567	17,020	109.3
9 栃木	1,006,697	1,107,419	110.0	2.2	349	389	111.5	13,078	14,618	111.8
10 群馬	771,907	843,117	109.2	1.6	252	286	113.3	11,130	12,497	112.3
11 埼玉	2,165,788	2,323,748	107.3	4.6	319	351	110.1	12,750	14,359	112.6
12 千葉	1,696,697	1,642,333	96.8	3.2	746	794	106.4	23,183	24,748	106.8
13 東京	5,032,528	5,416,759	107.6	10.6	223	247	110.9	12,200	13,543	111.0
14 神奈川	4,400,432	4,328,215	98.4	8.5	880	943	107.8	19,737	21,231	107.6
15 新潟	839,995	909,972	108.3	1.8	217	237	108.8	9,280	10,199	109.9
16 富山	590,241	653,964	110.8	1.3	389	425	109.2	12,227	13,174	107.7
17 石川	368,101	385,755	104.8	0.7	130	142	109.3	8,262	9,074	109.8
18 福井	316,401	322,479	101.9	0.6	160	168	105.2	8,199	8,821	107.6
19 山梨	237,757	240,986	101.4	0.5	177	201	113.8	9,063	10,399	114.7
20 長野	846,926	978,467	115.5	1.9	226	259	114.6	8,822	10,121	114.7
21 岐阜	836,787	842,886	100.7	1.7	185	198	107.0	9,687	10,420	107.6
22 静岡	1,976,501	2,299,774	116.4	4.5	337	389	115.5	13,201	15,189	115.1
23 愛知	4,344,726	4,665,483	107.4	9.2	399	450	112.9	15,737	17,782	113.0
24 三重	898,953	966,488	107.5	1.9	414	455	109.9	15,089	16,694	110.6
25 滋賀	675,958	709,444	105.0	1.4	407	462	113.4	13,360	15,014	112.3
26 京都	1,008,624	1,108,464	109.9	2.2	222	249	112.0	11,674	13,015	111.4
27 大阪	4,809,513	5,047,889	105.0	9.9	308	332	107.8	14,629	16,033	109.5
28 兵庫	2,722,246	2,854,331	104.9	5.6	442	483	109.4	15,368	16,931	110.1
29 奈良	323,121	353,066	109.3	0.7	211	232	110.0	13,051	14,481	110.9
30 和歌山	464,455	491,317	105.8	1.0	434	478	110.0	22,099	24,559	111.1
31 鳥取	129,892	138,204	106.4	0.3	223	244	109.6	7,724	8,578	111.0
32 島根	151,266	146,757	97.0	0.3	168	190	113.3	6,519	7,549	115.7
33 岡山	905,004	956,275	105.7	1.9	548	589	107.5	18,786	20,235	107.7
34 広島	1,385,133	1,450,053	104.7	2.8	476	516	108.4	14,201	15,632	110.0
35 山口	721,096	768,170	106.5	1.5	794	868	109.4	21,220	23,691	111.6
36 徳島	216,503	229,043	105.8	0.4	217	240	110.6	9,295	10,291	110.7
37 香川	395,069	454,756	115.1	0.9	299	323	108.2	13,109	14,295	109.0
38 愛媛	710,116	589,072	83.0	1.2	435	442	101.7	15,502	16,669	107.5
39 高知	139,039	151,634	109.1	0.3	177	188	106.3	9,419	10,152	107.7
40 福岡	1,258,038	1,302,772	103.6	2.6	378	417	110.2	12,295	13,777	112.0
41 佐賀	217,427	245,807	113.1	0.5	275	308	112.0	9,289	10,611	114.2
42 長崎	301,165	332,495	110.4	0.7	260	318	122.2	8,681	10,827	124.7
43 熊本	273,303	316,257	115.7	0.6	224	256	114.6	8,687	9,909	114.0
44 大分	227,561	319,483	140.4	0.6	428	509	118.8	17,021	20,201	118.6
45 宮崎	168,715	195,696	116.0	0.4	244	270	110.6	9,223	10,271	111.3
46 鹿児島	214,062	241,675	112.9	0.5	177	196	111.1	9,218	10,273	111.4
47 沖縄	72,698	77,135	106.1	0.2	350	364	104.1	19,364	20,164	104.1

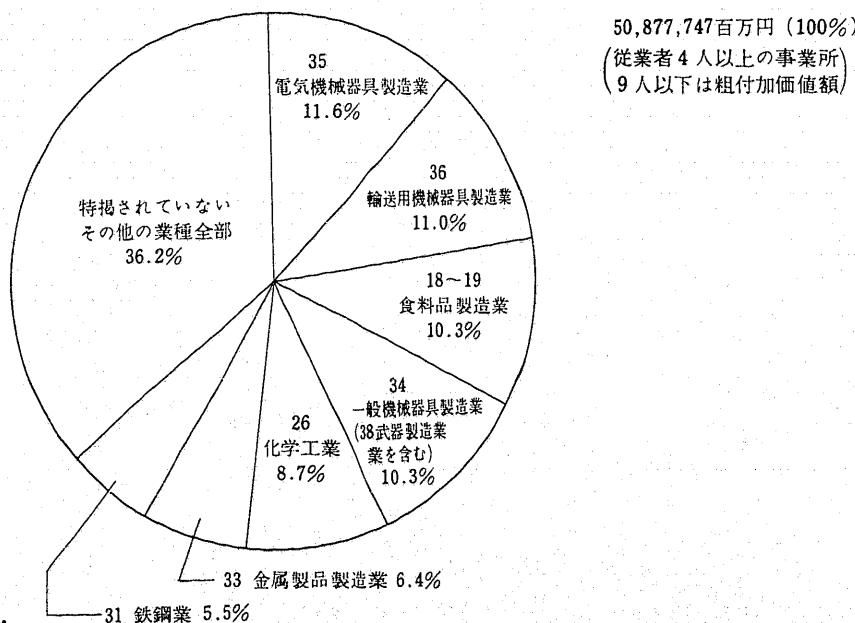
第7表 時系列統計表(累年比較)

	事業所数		従業者数		現金給与総額		原材料使用額等	
	実数	前年比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)
昭和32年	215,015	109.9	6,041,879	109.7	1,120,174	119.1	6,982,036	122.7
33	212,725	98.9	6,111,682	101.2	1,171,366	104.6	6,386,083	91.5
34	216,417	101.7	6,750,319	110.5	1,360,510	116.2	7,679,318	120.3
35	238,320	110.1	7,601,963	112.6	1,695,359	124.6	9,844,972	128.2
36	244,390	102.6	8,188,498	107.7	2,113,273	124.7	12,053,919	122.4
37	248,786	101.8	8,445,306	103.1	2,472,659	117.0	12,899,891	107.0
38	339,035	136.3	9,261,050	109.7	2,946,560	119.2	14,428,021	111.8
39	339,293	100.1	9,456,302	102.1	3,392,639	115.1	17,057,838	118.2
40	345,120	101.7	9,480,710	100.3	3,745,616	110.4	18,052,144	105.8
41	367,637	106.5	9,821,968	103.6	4,246,376	113.4	20,896,185	115.8
42	373,117	101.5	10,077,198	102.6	4,917,573	115.8	25,194,618	120.6
43	379,099	101.6	10,398,238	103.2	5,841,941	118.8	29,369,794	116.6
44	402,176	106.1	10,904,966	104.9	7,111,058	121.7	35,067,006	119.4
45	405,515	100.8	11,163,473	102.4	8,513,069	119.7	41,877,989	119.4
46	397,124	97.9	10,949,961	98.1	9,678,209	113.7	43,481,910	103.8
47	427,156	107.6	11,208,938	102.4	11,082,898	114.5	47,435,303	109.1
48	432,444	101.2	11,384,417	101.6	13,696,591	123.6	61,668,531	130.0
49	417,874	96.6	10,904,824	95.8	17,000,928	124.1	80,323,351	130.3

第1図 産業別付加価値額の伸び(前年比)

(従業者4人以上の事業所  
9人以下は粗付加価値額)■ 51年  
■ 52年

第2図 52年産業別付加価値額構成比



第3図 都道府県別製造品出荷額等の構成比

- 5~10%未満の府県
- 3~5%未満の府県
- 1~3%未満の府県
- 1%未満の府県

